

河野防衛大臣の陸上イージス計画停止 住民のたたかいが計画を破綻に追い込む

安保中央 東森事務局長が談話

イージス・アショアの配備に反対する秋田の住民



月の日米安全保障協議委員会での確認にもとづいて強行されたものです。「イージス・アショア」は、日本防衛のためでなく、アメリカ本土の防衛のためのものです。費用は取得経費のほか、教育訓練費や維持・運用経費などを合わせ1兆円近くの巨額に上ります。河野大臣が今回停止の理由とした、ブースターの落下に関する技術的な不備についても、以前から指摘されていたもので、無謀でずさんな計画全体が破綻したものと いえます。

安保破棄中央実行委員会の東森英男事務局長は、安倍政権に対して「イージス・アショア」導入計画を白紙撤回するよう求めるとともに本日、「河野防衛大臣によるイージス・アショア停止表明について」の談話を発表しました（談話別記）。

河野太郎防衛大臣は6月15日、米国製の陸上配備型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」を秋田県の陸自新屋演習場と山口県の陸自むつみ演習場に配備する計画のプロセスを停止すると表明しました。

「イージス・アショア」の導入は、2013年に決定された防衛大綱には明記されていませんでした。しかし17年2月の日米首脳会談、同年8

河野防衛大臣によるイージス・アショア停止表明について (談話)

河野太郎防衛大臣は15日、陸上配備型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」を秋田県の陸自新屋演習場と山口県の陸自むつみ演習場に配備する計画のプロセスを停止すると表明しました。

配備が狙われた秋田・山口ではこの間、地元住民などが粘り強い反対運動にとりくみ、両県では2019年の参院選で配備反対の野党統一候補が擁立され、秋田では当選を勝ち取りました。計画停止はこれらの配備反対の世論と運動の結果であり、当然の決定です。

この計画は、現下の新型コロナウイルス対策にも逆行するという点からも許されません。安倍政権は、トランプ米大統領に迫られた「米国製兵器爆買い」の一環であり、しかもアメリカ本土の防衛のための「イージス・アショア」に1兆円近くの巨税を費やそうとしていました。

そもそも「イージス・アショア」のレーダーやミサイルは開発中であり、実用性にも疑問が出ていました。河野大臣が今回停止の理由とした、ブースターの落下に関する技術的な不備についても、以前から指摘されていたものです。

したがって今回の停止表明は、コストの点でも配備の点でも無謀でずさんな計画全体が破綻したものです。

私たちは安倍政権に対して、「イージス・アショア」導入計画を白紙撤回するよう求めるとともに、F35 戦闘機147機の大量購入をはじめとする大軍拡そのものを中止し、コロナ対策をはじめとする、国民のいのちと暮らしを守る政策に振り向けるよう求めます。

以上

現行安保条約発効60年の宣伝行動に参加を

6月23日(火) 12時~13時 新宿駅西口

23日は現行日米安保条約・日米地位協定が発効して60年目の節目の日。宣伝では、全国と連帯して、辺野古新基地工事中止、軍拡よりコロナ対策、オスプレイ配備撤回、日米地位協定抜本改定、そして軍事同盟からの離脱=日米安保条約廃棄を訴えます。

※西口が都知事選の選挙演説と重なった場合は新宿駅南口に移動します。